

## 目次

1. 「核兵器のない世界」に向けた日本の取り組み.....	1
2. 保障措置および核不拡散に関する日米協力.....	1
3. START後継条約交渉.....	1
4. 北朝鮮問題.....	2
5. イラン問題.....	2
6. シリア問題.....	3
7. パキスタン.....	3
8. 米核態勢見直し.....	3

## 1. 「核兵器のない世界」に向けた日本の取り組み

2月21日に日豪両外相が発表した共同声明「核兵器のない世界に向けて」<sup>1</sup>には、以下のような点が盛り込まれた。

- 「核不拡散条約 (NPT) 運用検討会議に向けた実践的核軍縮・不拡散措置に関するパッケージを追求」し、同「会議の最終文書に反映する」ために努力
- 消極的安全保証、および「核兵器保有の目的を核兵器使用の抑止のみに限定することといった考え方」について検討し、議論を深める
- 包括的核実験禁止条約 (CTBT) の未署名・未批准国に対する働きかけ、兵器用核分裂性物質生産禁止条約 (FMCT) 交渉の即時開始および早期妥結の追求
- 3S (核不拡散/保障措置、原子力安全および核セキュリティ) の重要性の確認、国際原子力機関 (IAEA) 追加議定書の締結促進
- 北朝鮮およびイランの核問題の解決に向けた取り組み
- アジア太平洋地域における核セキュリティ強化の取組を促進

また岡田外相は23日の会見で、本年後半に「核兵器のない世界」に向けての国際会議を開催する意向を示した<sup>2</sup>。

<sup>1</sup> 日豪外相共同ステートメント「核兵器のない世界に向けて」2010年2月21日 <[http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g\\_okada/australia\\_10/pdfs/1002\\_ks.pdf](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g_okada/australia_10/pdfs/1002_ks.pdf)>、2010年2月26日アクセス。

<sup>2</sup> 「外務大臣会見記録」2010年2月23日 <<http://www.mofa>

これに先立つ19日には、日本の国会議員204名からオバマ米大統領に書簡が送られ、「唯一の被爆国の国会議員として、貴大統領の核兵器廃絶への取り組みを全力で後押しすべき『道義的責任』を持っている」として、核兵器の「唯一の役割」(sole purpose: 核兵器の使用に対する抑止)の採用を求めるとともに、START後継条約締結や「核兵器のない世界」に向けた米国の取り組みを支持するとした<sup>3</sup>。

## 2. 保障措置および核不拡散に関する日米協力

文部科学省と米エネルギー省核安全保障局 (NNSA) が2月22日に行った協議で、両国が、保障措置および核不拡散に関する協力について議論し、以下のような分野で新たに協力を進めていくことで合意した<sup>4</sup>。

- 国際保障措置のための次世代技術の実験
- 先端核燃料サイクルのための新しい保障措置アプローチの開発
- 保障措置および不拡散分野でのインフラおよび人材開発に関する第三国への共同アウトリーチ活動
- 核物質測定、および核鑑識のための探知方法の促進

## 3. START後継条約交渉

ロシアは、米国による旧東欧諸国へのミサイル防衛 (MD) 関連施設配備構想がSTART後継条約交渉に影響を与え得るとしてきた。2月19日には、リャブコフ (Sergei Ryabkov) 外務次官が改めてそうした考えを示した<sup>5</sup>。

[go.jp/mofaj/press/kaiken/gaisho/g\\_1002.html#7](http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/kaiken/gaisho/g_1002.html#7)、2010年2月25日アクセス。

<sup>3</sup> 書簡は、下記のホームページに掲載されている (<<http://ameblo.jp/hideoh29/entry-10462888760.html>>、2010年2月23日アクセス)。

<sup>4</sup> “NNSA Meets with Japanese Officials to Discuss Increased Cooperation on Nuclear Safeguards and Nonproliferation,” *NNSA News*, February 23, 2010 <<http://nnsa.energy.gov/2838.htm>>, accessed on February 25, 2010.

<sup>5</sup> “US Missile Plans Holding up Nuclear Treaty,” *The Washington Post*, February 19, 2010 <<http://www.washingtonpost.com/wp-dyn/content/article/2010/02/19/AR2010021903075.html>>, accessed on February 23, 2010.

これに対して、米国のカイル、リバーマンおよびマケイン米上院議員は、ジョーンズ大統領補佐官（国家安全保障問題担当）に宛てた2010年2月17日の書簡で、START後継条約に関して、米国のMDに制限を加えるような条項や文書（ロシアの一方的宣言を含む）に合意しないよう、オバマ政権に求めている<sup>6</sup>。

この問題について、ロシア下院のコサチョフ（Konstantin Kosachyov）外交委員長は23日、ロシアが強く求めてきた戦略核兵器削減と米国のMDとの関連性を条約に盛り込むことについて、米議会での批准を妨げ得るとの米国の主張もあり、極めて難しいとの見方を示した<sup>7</sup>。また同外交委員長は、米露両大統領による条約交渉推進のための電話会談が近日中に行われ、交渉も2～3週間以内に妥結する可能性がある<sup>8</sup>と述べた<sup>8</sup>。その電話会談は24日に行われ、条約の早期締結に向けて交渉を加速することで合意した。

MD問題については、クリントン国務長官が演説で、核拡散防止およびMDに関する米国と北大西洋条約機構（NATO）の取り組みに、ロシアもパートナーとなる必要があり、欧州およびロシアの市民をとともに防護できるMDシステムの発展に、ロシアが加わるよう求めると発言している<sup>9</sup>。

他方、START後継条約に関しては、仮に早期に締結されても、米国の批准プロセスには時間を要することから、米国が本年中に批准することは難しいのではないかと認識が議会に高まっているとされる<sup>10</sup>。

#### 4. 北朝鮮問題

米国のボズワース北朝鮮担当特別代表は、北京で中国の武大偉朝鮮半島問題特別代表と6者会談の早期再開に関して会談し

<sup>6</sup> カイル上院議員らが宛てた2010年2月17日付の書簡は、[http://www.foreignpolicy.com/files/fp\\_uploaded\\_images/20100217\\_letter\\_to\\_jones\\_start\\_fo\\_missile\\_defense.pdf](http://www.foreignpolicy.com/files/fp_uploaded_images/20100217_letter_to_jones_start_fo_missile_defense.pdf)、assessed on February 26, 2010.

<sup>7</sup> “Missile Defense Restraints Unlikely in Russian-U.S. Arms Treaty—Kosachyov,” *RIA Novosti Newswire*, 24 February 2010 <<http://en.rian.ru/world/20100224/157983924.html>>, accessed on February 25, 2010.

<sup>8</sup> “Russia, U.S. Might Agree on New Arms Deal in Few Weeks—Lawmaker,” *RIA Novosti Newswire*, 24 February 2010 <<http://en.rian.ru/world/20100224/157982514.html>>, accessed on February 25, 2010.

<sup>9</sup> Hillary Rodham Clinton, Secretary of State, “Remarks at the NATO Strategic Concept Seminar,” Washington, DC, February 22, 2010 <<http://www.state.gov/secretary/rm/2010/02/137118.htm>>, accessed on February 26, 2010.

<sup>10</sup> Josh Rogin, “No “New START” in 2010, Hill sources predict,” *The Cable*, February 24, 2010 <[http://thecable.foreignpolicy.com/posts/2010/02/24/no\\_new\\_start\\_in\\_2010\\_hill\\_sources\\_predict](http://thecable.foreignpolicy.com/posts/2010/02/24/no_new_start_in_2010_hill_sources_predict)>, accessed on February 26, 2010.

た後、韓国で、北朝鮮が復帰するか否かは予断したくないとしつつ、「極めて近い時期に、再開のための準備が整う」と述べた<sup>11</sup>。

他方、北朝鮮が2009年11月、コンゴ共和国向けとみられる戦車の部品の密輸が南アフリカに阻止されていた。南アフリカが国連の対北朝鮮制裁委員会に提出した報告書で明らかになった<sup>12</sup>。北朝鮮に対する安保理決議では同国による武器および関連物資の禁輸が定められており、奢侈品を含めると、これまでに4件の違反が摘発されている（南アのケースを除く）<sup>13</sup>。日本との関連では、貨物「検査自体は現行法である程度カバーできるとしても（ただし、船舶検査法に基づく船舶検査活動は周辺事態が前提）、検査において禁輸品目を発見した場合の押収・処分については、決議の義務づけに対応する法整備が必要であろう」とされ、貨物検査特措法の早期の制定が求められている<sup>14</sup>。

#### 5. イラン問題

イランの低濃縮ウランを国外で濃縮・加工するIAEA提案について、イランはIAEAに2010年2月18日付で書簡を送り、テヘランの研究炉用の核燃料を「購入するか、低濃縮ウランと交換する道を依然として模索している」としつつ、IAEAがIAEA憲章第3条の義務を実施できないのであれば、イランは、同国内で研究炉用の燃料集合体（19.95パーセント以下）とナタンズで生産された低濃縮ウラン（3.5パーセント以下）とを同時に交換する用意があると<sup>15</sup>、国外での交換というIAEA提案を拒否した。

また、イランのサレヒ・IAEA代表部大使は、新たな2つのウラン濃縮施設の建設を開始する計画に言及し、攻撃に対する防護のために、施設は山中に建設されると述べた<sup>16</sup>。

<sup>11</sup> Stephen W. Bosworth, Special Representative for North Korea Policy, “Remarks Upon Arrival in South Korea,” Incheon, South Korea, February 25, 2010 <<http://www.state.gov/p/eap/rls/rm/2010/02/137272.htm>>, accessed on February 27, 2010.

<sup>12</sup> Neil MacFarquhar, “North Korean Military Parts Were Intercepted, U.N. Says,” *The New York Times*, February 25, 2010 <<http://www.nytimes.com/2010/02/26/world/asia/26nations.html>>, accessed on February 27, 2010.

<sup>13</sup> 浅田正彦「国連の北朝鮮制裁には貨物検査特措法が必須」『RIP's Eye』第122号（2010年2月19日）<[http://www.rips.or.jp/from\\_rips/rips\\_eye/no122.html](http://www.rips.or.jp/from_rips/rips_eye/no122.html)>、2010年2月26日アクセス。

<sup>14</sup> 同上。

<sup>15</sup> GOV/INF/2010/5, 22 February 2010.

<sup>16</sup> “Iran Picks Sites for 10 Uranium Enrichment Plants,” Reuters, February 22, 2010 <<http://www.reuters.com/article/idUSTRE61L25L20100222>>, accessed on February 23,

対イラン経済制裁に向けた動きも活発化している。クリントン国務長官は、1〜2ヶ月程度で国連安保理決議がまとまるとの見方を示した。また、同国務長官は、オバマ政権によるイランへの関与の追求が、対イラン制裁への多くの国の支持につながっていると述べた<sup>17</sup>。欧州連合（EU）も、イランに対するエネルギーや金融分野での制裁を検討している<sup>18</sup>。他方、ロシア外務省のOleg Rozhkov（deputy director of the security affairs and disarmament department）は、イランの銀行、エネルギー・セクターなどへの制裁は、イランを政治的、経済的、財政的に孤立化させるとして、支持しないだろうと述べた<sup>19</sup>。

鍵となる国の一つである中国に関しては、イランとの関係もあり制裁には消極的だが、米国との関係を犠牲にしてまでイランの側に立つとは考えにくく、安保理が一致して制裁に支持すれば、中国も制裁の内容を弱めようとするものの、最終的には反対しないであろうと分析されている<sup>20</sup>。

## 6. シリア問題

IAEAはシリアの核問題に関して、同国が2008年6月以来、問題解決のために協力していないこと、シリアにIAEA追加議定書の採択を求めることなどを盛り込んだ報告書を示した<sup>21</sup>。シリアのWalid al-Moualem外相は、シリアは軍事的な核計画を有しておらず、（既存の）シリア・IAEA保障措置協定を超えた措置を認めないであろうと述べ、追加議定書の採択と、その下での査察官による申告された施設以外の場所へのアクセスを拒否した<sup>22</sup>。

---

2010; "Iran: Work on 2 New Enrichment Sites to Begin Soon," The Washington Times, February 22, 2010 <<http://www.washingtontimes.com/news/2010/feb/22/iran-work-2-new-enrichment-sites-begin-soon/>>, accessed on February 23, 2010.

<sup>17</sup> "Clinton Cites Progress in Iran Sanctions Effort," The Washington Post, February 24, 2010 <<http://www.washingtonpost.com/wp-dyn/content/article/2010/02/24/AR2010022402343.html>>, accessed on February 26, 2010.

<sup>18</sup> Hans-Jurgen Schlamp, "EU Plans Massive Sanctions against Iran," Spiegel, February 23, 2010 <<http://www.spiegel.de/international/europe/0,1518,druck-679853,00.html>>, accessed on February 26, 2010.

<sup>19</sup> "Clinton: Iran Has Left Us Little Choice But to Impose Sanctions," Haaretz, February 24, 2010 <<http://www.haaretz.com/hasen/spages/1151984.html>>, accessed on February 25, 2010.

<sup>20</sup> "The Iran Nuclear Issue: The View from Beijing," *Asia Briefing*, International Crisis Group, no.100 (17 February 2010).

<sup>21</sup> GOV/2010/11, 18 February 2010.

<sup>22</sup> Khaled Yacoub Oweis, "Syria Dismisses IAEA Call for

## 7. パキスタン

パキスタンのAbdul Basit外務省報道官は、「印パ間に通常戦力の不均衡があれば、核抑止への依存は明らかに高まる」として、「我々は[NPTに]署名できない。核兵器を放棄することはできない」と述べた。パキスタンは、インドのNPT署名を自国の署名の条件としていたが、その方針を転換し、パキスタンが核兵器国と認知される場合のみNPTに参加するとも明言した。また同報道官は、米・英・仏・露がインドに原子炉および核燃料を供給しようとしていることについて、パキスタンを恒久的に不利な立場に置くものであり、そうした政策は不拡散および核軍縮の助けにならないと批判した<sup>23</sup>。

## 8. 米核態勢見直し

3月1日に予定されていた米国の核態勢見直し報告（NPR）の公表が3月中旬に遅れるとの見通しが示された。そのNPRでは、TLAM-N（核搭載巡航ミサイル）の退役の方針を明記することが検討されており、日本政府にも伝えられたとされている<sup>24</sup>。

2月18日にはワシントンで、拡大抑止に関する日米当局者間の協議が行われた。日本側は、日本への「核の傘」として機能してきた核兵器を米国が廃棄する場合に、いかなる代替的な抑止の手段がとられ得るのかに関して説明を求めたとされる<sup>25</sup>。

(財)日本国際問題研究所  
軍縮・不拡散促進センター

〒100-6011

東京都千代田区霞が関3丁目2番5号 霞が関ビル11階

TEL : 03-3503-7558 FAX : 03-3503-7559

Homepage : <http://www.cpdnp.jp/>

---

More Inspectors Access," *Reuters*, February 20, 2010 <<http://www.reuters.com/article/idUSTRE61J1U520100220>>, accessed on February 23, 2010.

<sup>23</sup> "Pakistan Needs More Nukes: Gov't Spokesman," *Breitbart*, February 22, 2010 <[http://www.breitbart.com/article.php?id=D9E177000&show\\_article=1](http://www.breitbart.com/article.php?id=D9E177000&show_article=1)>, accessed on February 25, 2010.

<sup>24</sup> 『朝日新聞』2010年2月23日。

<sup>25</sup> Satoshi Ogawa, "Japan, U.S. Discuss N-Deterrence," *Daily Yomiuri Online*, February 21, 2010 <<http://www.yomiuri.co.jp/dy/national/T100220003354.htm>>, accessed on February 23, 2010.